

生コンクリート産業の回顧と展望

コンクリート工業新聞

編集部

はじめに

2009年の我が国経済は、アメリカで08年秋に起こったリーマンブラザーズ破綻に始まったの金融不安の影響により、輸出産業を中心に大きな影響を受けた。09年暦年では実質GDPが前年比5.2%減となり、98年の2.0%減を大きく上回る過去最大の下げ幅となった。4～6月期から回復基調となっているものの、生コン業界では、かつてないスピードで需要が縮小している。

自由民主党の麻生太郎政権下で、雇用・経済対策の一環として、08年度の第二次補正予算、09年度の第一次補正予算が成立し、公共事業の追加発注が行われ、09年度初めは生コン需要が増えるとの見方が多かった。実際、補正予算による工事は原則、前倒し発注とされ、09年上期中に大部分が入札にかけられた。こうした影響もあり、生コンの官公需は09年夏頃には前年同月比を上回る地域が徐々に増え始めていた。しかし、09年夏に行われた衆議院議員選挙で「コンクリートから人へ」をスローガンとする民主党中心の連立政権が発足。9月に鳩山由起夫総理大臣が誕生すると、補正予算で発注が予定されていた公共事業関係費が一部凍結。また、群馬県のハツ場ダムに代表されるようなダムや道路な

どの新規の大型公共工事の入札が相次いで停止され、公共工事への風当たりは日増しに強くなっていった。

生コン出荷が激減

こうした中で策定された10年度の国土交通省の公共事業関係費は概算要求の段階で前年比14%減、事業費ベースでは17%減となった。公共事業はこれまでも毎年3%の削減枠が設けられていたが、10年度予算ではこれを大幅に上回り、過去最大の削減幅となった。09年末に閣議決定された10年度の公共事業関係費は前年比18.3%減の1兆3000億円。99年から10年間の削減幅にわずか1年で到達する大幅減となった。また、ガソリン税などで賄われていた道路特定財源が09年4月から一般財源化された。自民政権下では、ほとんどが道路建設に充てられていたものの、民主党政権下では、それが望めない状況になっている。また、民主党政権下で行われた事業仕分けによって、地方自治体の公共工事予算となる「まちづくり予算」なども削減、あるいは廃止されており、10年度の公共事業費は09年度に比べ2割超が減少するとみられている。公共事業費の大幅減は、10年の生コン需要にも大きな影響を与えそうだ。

一方、民間需要は「官製不況」と揶揄された改正建築基準法の施行後から需要が減少していたが、アメリカのサブプライムローン問題に端を発した金融危機によって、さらに傷口が拡大。世界的な景気後退の波が国内の輸出産業を中心に押し寄せた。これを受け、企業の旺盛だった設備投資意欲が大幅に減退。全国で多くの企業の設備投資やマンション、オフィスビルなどの計画が凍結され、過去に例を見ない大幅な減少となった。

全国生コンクリート工業組合連合会（全生連）では、09年度の当初出荷見通しを8.7%減の9253万 m^3 としていたが、すでに9000万 m^3 割れが確実となっている。10年度の生コン需要想定は8000万 m^3 を割り込む見通しである。これにより、1工場当たりの出荷量は10年前に比べ1万 m^3 超減少することとなる。

構造改革がスタート

こうしたなか、全生連は4月から5か年にわたる構造改革事業をスタートさせる。全生連は09年6月の総会で「生コンクリートの構造改革に関する基本方針」を決議。4月から09年3月末の工場数(3911工場)の約3割に当たる1200工場の削減を目指す。生コン工場の経営を健全化し、業界の安定化を図る考えだ。09年3月末から9月末までの半年で105工場が減少するなど集約スピードが加速している。構造改革の実施期間中に09年度上期のペースで工場数が減少すると、5年後にはほぼ計画に沿った工場数となる。全生連では各地の生コン協同組合主導による集約化を進める考えだが、依然として自然淘汰型の集約化を望む声も根強い。いずれにせよ、過剰設備の廃棄は、待ったなしの様相である。構造改革期間内での需給ギャップ解消へ期待が高まっている。

全生連では、生コン協組の資金の調達方法として、経済産業省や中小企業庁に支援を要請、商工中金か

2009年（暦年）の生コン出荷

地区	出荷量 (m^3)	前年比
北海道	3,429,876	86.8%
東北	6,090,854	86.2%
関東一区	21,076,379	85.8%
関東二区	6,627,938	84.4%
北陸	5,301,456	94.2%
東海	11,701,897	84.1%
近畿	12,057,079	87.8%
中国	5,869,566	86.1%
四国	3,986,789	90.6%
九州	12,911,894	83.9%
総合計	89,503,728	86.2%
組合員	79,450,959	86.7%
非組合員	9,602,770	81.9%
官公需	41,232,563	91.9%
民需	47,821,165	81.8%

ら融資を受けるスキームを構築した。09年秋に大阪広域生コンクリート協同組合、阪神地区生コン協同組合に対して、基本方針に沿った構造改革計画であると認定する確認書を発行し、構造改革計画の開始時期を事実上前倒しした。

また、全生連は集約化規程（案）や集約化事例を盛り込んだ「集約化ガイドブック」を作成し、4月以降の構造改革の参考資料とした。新たな集約手法として注目されているのが05年に導入されたLLP（有限責任事業組合）の活用である。LLPは法人格がないため、金融機関からの融資やJIS取得が問題となっていたが、長崎県北生コン協同組合の組合員らが、09年に設立したNK生コンLLPが資金調達、JIS取得を達成。これにより、LLPによる集約の課題を解決し、新たな集約メニューとして注目が高まっている。このほか、集約化のスタイルとして、共同出資による生産・輸送受託会社の設立や、業務委託、協業組合の設置、買収などの合併、協組などに

よる共同廃棄を説明している。

集約化規程（案）では、集約化スタイルを踏まえて集約化の条件、シェアの移動や計算方法などを提示している。

また、構造改革で課題となっているのが、コンクリート主任技士の常駐化や品質管理責任者の専従化などである。技術強化策の一環で構造改革事業に盛り込まれたが、地方では主任技士が不在、あるいは品質管理責任者や工場長と兼任している工場も多い。全生連の技術委員会は10年1月に共同事業委員会と連名で全国の生コン協組、組合員工場の実態調査を行っており、調査結果に基づいて、主任技士常駐化導入の是非を判断する方針だ。

値上げムードが一変

09年の生コン市況は前年の全国的な値上げムードから一変。全般的に落ち着いた値動きとなった。その理由として挙げられるのは、セメントメーカーの価格政策に寄るところが大きい。セメントメーカーは08年秋、石炭高騰を理由に09年4月からトン当たり3,000円前後の値上げを表明。しかし、その後の世界経済の停滞で石炭価格も大幅に下落。09年の年明けに打ち出し価格を下方修正した。全国の生コン協組では当初、3,000円近い値上げに備え、価格転嫁の準備を進めていたが、セメント価格の下方修正を受けて上げ幅も圧縮。出荷減などもあり、生コン協組の価格転嫁への動きは非常に低調な動きとなった。

この10年間の生コン価格の値動きを都道府県別でみると、生コン価格の上位地区、下位地区の固定化が進んでいる。99年7～9月の生産者価格（生コン統計四半期報から算出）と09年7～9月の生産者価格を比較すると、10年前に都道府県別の平均単価が全国トップだった、鳥根県は現在もトップを維持している。今の1m³の県内平均価格は16,632円である。一方、10年前の最下位は福岡県

で8,957円。当時は最大需要地である福岡地区の市況が乱れていたためとみられる。現在の最下位は福井県の9,822円。福井県では05年に福井地区生コンクリート協同組合が共販を停止してから、周辺地区の市況にも影響が及んだ。隣接協組も共販停止に追い込まれるなど、市況低迷が続いている。

99年のトップ5は鳥根、京都、大阪、鳥取、奈良だったが、09年では京都が6位、大阪が2位、鳥取が11位、奈良が7位と上位を維持。一方、99年の下位は福岡、愛知、広島、宮城、大分。09年では福岡が39位、愛知は44位、広島は22位、宮城は42位、大分は43位であった。広島は広島地区の大同団結によって低価格帯を脱したものの、大分や福岡、愛知、宮城は依然として下位に低迷している。

この比較で特筆すべきは、長野が前回21位から4位、北海道が23位から5位に大きく順位を伸ばしたことである。両者とも10年前は、県都にある協組が実質機能していない状況にあったが、現在は協組が再建されて市況も回復した。県都の再建が生産者価格を押し上げた。

与信管理と契約条件

生コン協組が与信管理の強化と契約条件の変更にも動いている。東京地区生コンクリート協同組合は10月から、大阪広域協組、阪神協組、神戸生コンクリート協同組合は現在、契約ベースから出荷ベースの契約を進める方針を掲げている。これら大都市圏で契約条件の変更が進められている一方で、地方都市は取引の現金化を進めている。地方都市では、生コン協組が建設業者に直販している場合が多く、これまでユーザーである建設業者との軋轢を産むとして、契約条件の変更は避ける傾向にあった。

生コンの販売ルートは、大都市圏では販売店経由が、地方では直販が多かった。販売店経由の場合は、販売店に保証金を積み立ててもらおうことで、協